

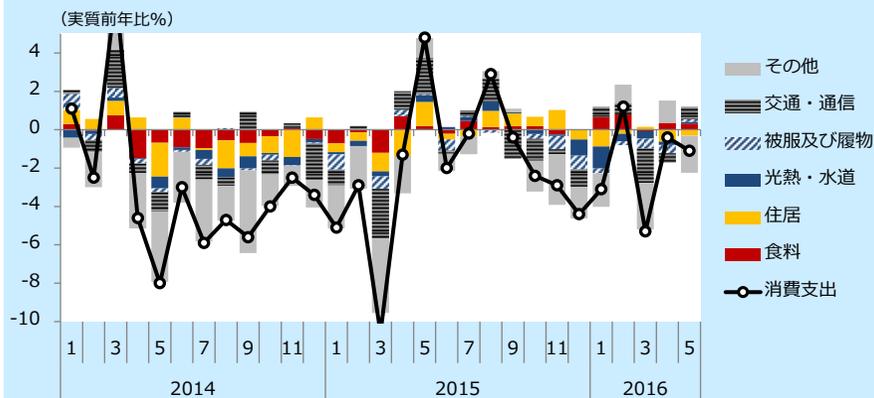
# 日本：家計調査報告（2016年5月）

## — 家計の節約志向を映じ消費は低調な推移 —

# MRI Daily Economic Points

## July 1, 2016

図表 実質消費支出



評価ポイント

## 2016年5月の結果

- 2016年5月の消費支出(二人以上の世帯)は、実質前年比で▲1.1%と3ヶ月連続の減少となった。うるう年要因によりプラスに転じた2月を除けば、実質的に9ヶ月連続の前年割れ。季節調整値では、実質前月比▲1.5%となり、4ヶ月ぶりに減少に転じた。
- 品目別では、交際費が実質前年比▲12.3%(寄与度▲0.9%)と最大のマイナス要因になったほか、こづかいや仕送り金なども大幅減。家計の節約志向が強まっている可能性がある。そのほか、教育や住居などがマイナス寄与となったが、授業料や設備修繕・維持など振れの大きい品目が影響しているとみられる。
- 一方、通信が前年比+18.8%(寄与度+0.8%)とプラスに寄与したほか、食料が同+1.2%と年明け以降の堅調な伸びを維持。また、前年割れが続いていた被服及び履物が1年ぶりに前年比プラスに転じた。
- 勤労世帯の実収入は実質前年比▲0.3%と3ヶ月ぶりにマイナスとなったが、受贈金など特別収入の減少が要因であり、勤め先収入は同+0.5%と増加基調を維持している。

図表 実質消費支出（季調値）



図表 節約志向の強まり



## 基調判断と今後の流れ

- 消費は横ばい圏内で推移している。年明け以降、家計の消費マインドも徐々に悪化しており、消費の基調は弱い。
- 消費の先行きは、英国のEU離脱選択による円高・株安の進行が消費に与える影響に注目である。消費者マインドの一段の悪化により、6月以降の消費下振れが懸念されるほか、円高などによる企業収益の悪化が雇用・所得環境の悪化を招く可能性もある。